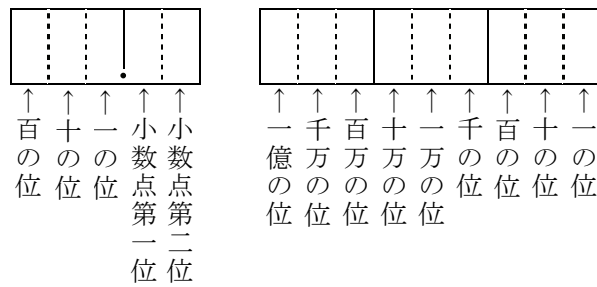


第13回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 一般的にいう付加価値の意義と2つの計算方法について説明しなさい。(250字以内)

問2 付加価値を分子とする生産性についての基本指標を2つ挙げ、その内容を説明しなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ネ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

企業財務の安全性は、企業財務の の確保と資本構造の健全性によって支えられている。 の分析に使用される は、銀行家比率ともいわれ、比較的短期に支払期限の到来する と、その支払手段となる との割合を示すものであり、短期的な をあらわす指標である。建設業は他の産業に比べて、 の一部である と、 の一部である が巨額であることが多い。この場合、 の算出にあたっては、これらを除いたほうが良い。

の中には、 のように販売後でなければ支払手段にならないものが存在するため、より短期の を見るために、 が使用される。

〈用語群〉

ア 棚卸資産	イ 活動性	ウ 完成工事未収入金	エ 工事未払金	オ 固定資産
カ 固定負債	キ 資金変動性	ク 自己資本	コ 支払能力	サ 資本回転率
シ 生産性	ス 総資本利益率	セ 当座預金	ソ 当座比率	タ 未成工事受入金
チ 未成工事支出金	ト 流動資産	ナ 流動性	ニ 流動比率	ネ 流動負債

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、棚卸資産滞留月数も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	5,900	工事未払金	7,100
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	1,780
未成工事支出金	21,395	未払法人税等	420
材料貯蔵品	235	未成工事受入金	(C)
流動資産合計	35,950	流動負債合計	×××
建物	×××	長期借入金	×××
機械装置	2,200	固定負債合計	×××
工具器具備品	1,000	負債合計	×××
車両運搬具	400	(純資産の部)	
建設仮勘定	(B)	資本金	8,000
投資有価証券	6,200	資本剰余金	5,000
固定資産合計	×××	利益剰余金	4,000
資産合計	×××	純資産合計	17,000
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	(D)
営業利益	1,575
営業外収益	
受取利息配当金	× × ×
その他	121
営業外費用	
支払利息	240
その他	175
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.75%	経営資本営業利益率	3.60%
完成工事高経常利益率	2.20%	完成工事原価率	86.50%
流動比率（注2）	102.50%	固定比率	85.00%
受取勘定滞留月数	2.40月	借入金依存度	7.50%
金利負担能力	7.00倍		

（注1） 期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

【第4問】 次の<資料>は、神奈川建設株式会社の損益計算書（一部抜粋）である。これに基づき、下の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

損益計算書

（単位：千円）

完成工事高	240,000
完成工事原価	147,000 (うち変動費 132,000 千円)
完成工事総利益	93,000
販売費及び一般管理費	78,300 (うち変動費 24,000 千円)
営業利益	14,700

問1 限界利益を求めなさい。

問2 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。

問3 分子に安全余裕の金額(安全余裕額)を用いた場合の安全余裕率を求めなさい。

問4 売上高営業利益率7%を達成するための完成工事高を求めなさい。

【第5問】 長崎建設株式会社の第23期（決算日：平成×2年3月31日）及び第24期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第24期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、当座比率は、建設業特有の勘定科目の金額を除外する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------------|
| A 経営資本営業利益率 | B 総資本事業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 当座比率 | E 立替工事高比率 | F 未成工事収支比率 |
| G 固定長期適合比率 | H 正味受取勘定回転率 | I 労働装備率 |
| J 付加価値率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ヤ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 企業活動の収益性を包括的に表す指標として、すべての投下資本に対して企業のすべての活動による損益を対比させた がある。同社の第24期の は %である。この は、投下資本の利用度を明らかにする と に分解することができる。同社の第24期の は 回である。また、 を回数ではなく期間で示す指標に換算し直して算定した場合、 月となる。
- (2) 流動資産と流動負債の差額を といい、この数値を収益と対比し、支払能力を見る上での一応の目安となる指標を という。同社の第24期の は 月である。さらに売上・仕入に関する債権・債務のキャッシュ・フローが円滑に流れているかを、収益と対比して流動性を分析する指標を という。

<用語・数値群>

- | | | | |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| ア 正味運転資本 | イ 純資産 | ウ 自己資本比率 | エ 総資本当期純利益率 |
| オ 総資本経常利益率 | カ 自己資本当期純利益率 | キ 完成工事高総利益率 | ク 完成工事高経常利益率 |
| コ 完成工事高当期純利益率 | サ 総資本回転率 | シ 自己資本回転率 | ス 運転資本保有月数 |
| セ 受取勘定滞留月数 | ソ 受取勘定回転期間 | タ 必要運転資金月商倍率 | チ 0.57 |
| ト 0.59 | ナ 0.97 | ニ 1.03 | ネ 1.24 |
| ノ 1.31 | ハ 1.65 | フ 2.79 | ヘ 3.97 |
| ホ 4.86 | ム 11.64 | モ 12.37 | ヤ 21.95 |

第5問<別添資料>

長崎建設株式会社の第23期及び第24期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第23期		第24期			第23期		第24期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	109,800		126,800		支払手形	13,200		12,100	
受取手形	10,900		12,100		工事未払金	305,100		347,800	
完成工事未収入金	327,500		380,000		短期借入金	114,100		111,000	
有価証券	110,000		59,000		未払金	1,800		3,000	
未成工事支出金	122,600		75,200		未払法人税等	5,100		3,300	
材料貯蔵品	200		100		未成工事受入金	149,500		99,300	
短期貸付金	7,000		7,000		完成工事補償引当金	2,300		2,700	
繰延税金資産	23,100		23,000		賞与引当金	19,900		23,900	
その他流動資産	41,400		47,200		その他流動負債	300		300	
貸倒引当金	△ 4,800		△ 4,300		[流動負債合計]	611,300		603,400	
[流動資産合計]	747,700		726,100		II 固定負債				
II 固定資産					社債				
1. 有形固定資産					100,000				
建物	45,600		43,200		長期借入金				
構築物	1,200		1,100		130,000				
機械装置	700		500		繰延税金負債				
車両運搬具	300		280		24,300				
工具器具備品	2,500		2,200		退職給付引当金				
土地	92,500		102,300		50,400				
建設仮勘定	13,500		18,400		[固定負債合計]				
有形固定資産合計	156,300		167,980		304,700				
2. 無形固定資産					負債合計				
ソフトウェア	3,100		2,800		916,000				
無形固定資産合計	3,100		2,800		894,700				
3. 投資その他の資産					(純資産の部)				
投資有価証券	191,800		204,400		I 株主資本				
関係会社株式	31,600		31,700		1. 資本金				
長期貸付金	400		320		75,000				
破産更生債権等	3,100		3,000		2. 資本剰余金				
繰延税金資産	13,100		7,600		資本準備金				
その他投資	12,200		9,000		45,000				
貸倒引当金	△ 7,000		△ 6,600		資本剰余金合計				
投資その他の資産合計	245,200		249,420		45,000				
[固定資産合計]	404,600		420,200		3. 利益剰余金				
資産合計	1,152,300		1,146,300		利益準備金				
					18,750				
					その他利益剰余金				
					51,650				
					利益剰余金合計				
					70,400				
					4. 自己株式				
					△ 1,100				
					[株主資本合計]				
					189,300				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金				
					47,000				
					[評価・換算差額等合計]				
					47,000				
					純資産合計				
					236,300				
					負債純資産合計				
					1,152,300				
					1,146,300				

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. その他流動負債には、引当金及び有利子負債は含まれていない。
5. 第24期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は、6,700百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 完成工事高		1,155,000		1,185,000
II 完成工事原価		<u>1,077,800</u>		<u>1,111,900</u>
完成工事総利益		77,200		73,100
III 販売費及び一般管理費		<u>58,900</u>		<u>56,300</u>
営業利益		18,300		16,800
IV 営業外収益				
受取利息	900		800	
有価証券利息	100		120	
受取配当金	4,100		6,900	
その他営業外収益	<u>2,100</u>	7,200	<u>2,500</u>	10,320
V 営業外費用				
支払利息	3,600		3,300	
社債利息	700		720	
為替差損	1,000		1,100	
その他営業外費用	<u>2,700</u>	8,000	<u>3,000</u>	8,120
経常利益		17,500		19,000
VI 特別利益		3,300		2,200
VII 特別損失		<u>5,200</u>		<u>4,800</u>
税引前当期純利益		15,600		16,400
法人税、住民税及び事業税	9,100		6,700	
法人税等調整額	<u>△ 2,200</u>	6,900	<u>2,900</u>	9,600
当期純利益		<u>8,700</u>		<u>6,800</u>

[付記事項]

1. 第24期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は、5,170百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		23,480		21,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,080		1,930
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△12,500</u>		<u>△ 6,900</u>
IV 現金及び現金同等物の増加額		△52,100		17,000
V 現金及び現金同等物の期首残高		<u>161,900</u>		<u>109,800</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高		<u>109,800</u>		<u>126,800</u>

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 材料費		122,800		121,300
II 労務費		158,700		149,600
(うち労務外注費)	(63,700)		(63,200)	
III 外注費		654,000		702,900
IV 経費		<u>142,300</u>		<u>138,100</u>
完成工事原価		<u>1,077,800</u>		<u>1,111,900</u>

各期末時点の総職員数

	第23期	第24期
総職員数	10,900人	10,800人